



Sabae Rotary Club

R | 第2650地区 2021-2022年度 鯖江ロータリークラブ

2021-22年度 国際ロータリーテーマ

2021-22年度 第2650地区スローガン



奉仕しよう みんなの人生を豊かにするために

「活力と輝き」

ーロータリーの基本を大切にー



鯖江ロータリークラブ会長方針

「元気に～いま、私にできることを～」

会長 帰山 明朗

第2982回 7/30(金)

7月第5例会

点鐘:12:45

テーマ「『脱炭素』に騙されるな」

パーステーションオーナー
卓話 田中良幸様

第2983回 8/6(金)

8月第1例会

点鐘:12:45

テーマ「孤独と不安に寄り添い、孤立を防ぐ」

鯖江こころの電話 会長
卓話 島山是信様

第2984回 8/20(金)

ガバナーアドレス

ガバナー公式訪問

4つのテスト

- ① 真実かどうか
- ② みんなに公平か
- ③ 好意と友情を深めるか
- ④ みんなのためになるかどうか

出席率75.7%

7/30(金) 第2982回 例会報告

注:8月6日例会終了後クラブアッセンブリー 8月13日例会は休会です。

鯖江商工会議所 4階大ホール

開 会 点 鐘
四 つ の テ ス ト
ロ タ リ ー ソ ン グ
会 長 の 時 間
幹 事 報 告 等
プ ロ グ ラ ム
閉 会 点 鐘

ロータリーソング

我等の生業

口ずさむ程度にお歌いください。

ゲストの紹介と会長の時間

帰山明朗 会長

本日のゲストをご紹介します。

石井元(はじめ)様

石井様は、今年の春から「鯖江地域おこし協力隊」として、鯖江にお越しいただいています。(株)エグゼクティブ・イニシアティブ代表取締役社長(東京のコンサルタント関係会社)。若い時、財団を通じて海外へ留学した経験をされたことがあり、鯖江クラブと交流を深めたいという事でご見学に来られました。是非、会員にご入会いただけますようお願いいたします。

今日はお手元に第3例会文化プログラムの記事が「日刊福井」に掲載されていたのでご



紹介します。そこで、心の文化という事で、一部の言葉を紹介させていただきます。

コロナパンデミックに向けたドイツのモニカ・グリュッターズ文化相の言葉です。

我々は少し前までは想像もできなかった

この歴史的な状況の中で

独創的で多様な文化、媒体を必要としている
クリエイティブな人のクリエイティブな勇氣は
危機を克服するのに役立つ。

私たちは未来のために

よい(美しい)ものを創造するあらゆる機会を
逃してはいけません。

アートは必要不可欠

であるだけでなく

生命維持に必要である。

特に今は。

ロータリー情報プログラム



岩尾顕治ロータリー情報委員長

今年度より、ロータリーに関する情報を会員に提供することで、ロータリーへの関心を高め理解を深めていただくと基本方針に掲げましたので、毎月第4例会で会員に短い話をします。「ロータリーへの関心を高め理解を深めていただくと基本方針に掲げましたので、毎月第4例会で会員に短い話をします。『ロータリーへの関心を高め理解を深めていただくと基本方針に掲げましたので、毎月第4例会で会員に短い話をします。』の記事を紹介する。奉仕理論に触れる。他クラブの活動を紹介します。の4つの活動方針を掲げました。

弊社の若い衆は言われたことしかしない人で、先日展示会に於いて、車の部品が外れていてそこに見えていますが、言うまでやりません。「今の若いもんは言われたことしかやらないや」と他の人からも聞きました。日本の雇用賃金制度は、年功序列制度・終身雇用制度です。とにかく、真面目に務めてさえいれば賃金が上がっていく。そういわれると雇用されている方が有利に思いますが、戦前のお国の為に闘う考えのお国が、雇い主に代わっただけです。残業や言われる前に何でもやる等、企業に捧げる代わりに悪いようにはせんよという制度と言われていたのが、最近崩れてきています。が、言われなければいけないという

のなら、逆に言われればするという事ですので、職務内容を明確に示し、1~10まで書いて雇用契約をして賃金制度に反映させる形にならざるを得ないと思います。若い人の意識の変化を押しとどめることはできない流れだと思います。

日本も欧米的な雇用の流れを取り入れる時だと感じます。

幹事報告



佐野直美 幹事

・来週8月6日例会終了後に小林ガバナー補佐をお迎えし、クラブアッセンブリーを開催します。委員長の皆様へ席次表を配りましたので、例会終了後2階までお願いします。

会員報告



橋本政宣 会員

新型コロナウイルスが大変流行っておりまして、90万人位感染者が出ています。その中で、神主として皆さんがコロナにかからないようにと、6月13日に疫病に罹らないようにという継体末社を造りました。60年ぐら前に、社殿が舟枝に焼けたので、毎月第4例会で会員に短い話をします。『ロータリーへの関心を高め理解を深めていただくと基本方針に掲げましたので、毎月第4例会で会員に短い話をします。』の記事を紹介する。奉仕理論に触れる。他クラブの活動を紹介します。の4つの活動方針を掲げました。弊社の若い衆は言われたことしかしない人で、先日展示会に於いて、車の部品が外れていてそこに見えていますが、言うまでやりません。「今の若いもんは言われたことしかやらないや」と他の人からも聞きました。日本の雇用賃金制度は、年功序列制度・終身雇用制度です。とにかく、真面目に務めてさえいれば賃金が上がっていく。そういわれると雇用されている方が有利に思いますが、戦前のお国の為に闘う考えのお国が、雇い主に代わっただけです。残業や言われる前に何でもやる等、企業に捧げる代わりに悪いようにはせんよという制度と言われていたのが、最近崩れてきています。が、言われなければいけないという

卓話 **田中良幸様**

テーマ「『脱炭素』に騙されるな」

バスステーションオーナー



菅政権の誕生をきっかけに日本が本格的な「脱炭素」政策に舵を切ろうとしています。「いかにも自分は地球に優しい」、「先進的である」というイメージを振りまけると思ったのでしょうか。しかし、「脱炭素」という言葉に酔い痴れると、危険の上なないです。そのお先棒を担いだばかりに、しばらくしてみたら、真面目に「脱炭素」をやっているのは日本だけということにもなりかねません。ましてやその過程で国民や国内産業を疲弊させて

は元も子もありません。
菅政権の「脱炭素」とは

■菅義偉首相が昨年10月26日、臨時国会の所信表明演説で「国内の温暖化ガスの排出を2050年までに実質ゼロ(=カーボンニュートラル)をめざす」とする方針を表明しました。
■そもそも、国内の温暖化ガスの排出を抑える目標は「平均気温の上昇(産業革命前を基準に)2度より十分低く保ち、1.5度を抑える努力を追求する」ため。平均気温の上昇を1.5度以内に抑えるには、世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにしないといけない、という話に基づきます。
■安倍政権は「2050年に80%削減」として、事実上「脱炭素」政策を放棄していたので、まさに180度の方向転換。明確な年限を示した上でゼロにまで踏み込みました。
■カーボンニュートラルとは、CO2やメタンなどの温暖化ガス排出量を、森林吸収や排出量取引などで吸収される量を差し引いて全体としてゼロにすることです。
では、日本のCO2排出量はどれくらいあるのか。

■日本のCO2排出量は2018年時点年間約11億4000万トン。1人あたりの量に換算すると約9.0トンの計算です。
■日本は液化天然ガスの最大の輸入国で、石炭と石油についても世界のトップ4の輸入国です。そして、発電の3分の1を石炭火力に依存しています。稼働している石炭火力発電所は約100基。新たに建設中または建設予定のものが22基あります。この22基が排出する二酸化炭素の量は、全米で売られているすべての自動車排出する量に相当します。
■他国はどうでしょうか。2018年時点の1人あたりのCO2排出量は、英国が5.7トン、フランスが5.2トン、イタリアは5.8トン。主要国で日本と同レベルかそれ以上にCO2を排出しているのは、米国と欧州の工場で日本の2倍の輸出を行っているドイツのみです。
■中国は世界におけるCO2排出量の約3割を占め、最大の排出国です。
■世界各国の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率(2019年)は、欧州が39.6%、中国7.6%日本18.6%、アメリカ18.4%です。
■日本は平野が少なく、また風向きが悪いため、ソーラーパネルや風力タービンを設置する場所が少ないです。このため、2018年の時点で、再生可能エネルギーの割合は、ヨーロッパですでに30%に達しているのに対し、日本では全体の17.4%にとどまります。太陽光・風力発電は7%です。

どうやって減らすのか？

■日本の温室効果ガス排出元は、「エネルギー転換部門」(石油などの一次エネルギーを電気・ガソリンなどの二次エネルギーに転換して使用する部門)、「産業部門」、「家庭・業務部門」、「運輸部門」などです。
■業務用や家庭用などすべての社会インフラをオール電化または水素利用などのエネルギーに入れ替えること、運輸部門(自動車・電車・航空機・船舶など)のエネルギーをすべてゼロエミッションにすること、発電を100%非化石燃料に転換すればゼロに近づきます。
■こうした動きを受けて、東京都の小池知事は「2030年までにガソリン車の販売停止」を打ち出しました(罰則規定はなし)。政府は将来的に2030年代半ばまでのガソリン車販売廃止を検討中です。

「ガソリン車は“悪”で電気自動車は“善”の胡散臭さ

1:電気自動車は本当にクリーンなのか

電気自動車の排ガスはゼロ、これは本当です。しかし、電気自動車の電気はどこから来ているのでしょうか、それを考えると話は別で、電気がどうやって作られるか、という問題に取って触れないで「クリーン」をうたっています。また、太陽光発電の設備の廃棄時に発生するCO2排出についても、取って触れていません。また、バッテリーの生産、処分時のCO2排出についても、取って触れていません。つまり、排ガスはゼロ、だけに焦点を当て、その背景にあるCO2排出については取って触れず「クリーン」をうたっているに過ぎません。

2:本当にエンジンを捨てるのか？

電気自動車の販売台数は全体のまだ2%です。充電は最新型でも、80%の充電に40分かかる、加えて、スタンドでの待ち時間の問題が発生します。また、雪で渋滞、電源切れになった場合を想像してみると、悲惨な状況が伺えます。火力発電の送電時のロス率は35%~43%で、最新の発電所でも55%です。これに対して、ガソリン車のエネルギー効率率は4割を超えます。こんなに効率が良いのにそれを捨てて良いのでしょうか。

3:テスラの成功が物作り離れを加速

電気があるのを前提とした電気使い放題な世界の創造をめざしているのに、それを「クリーン」とごまかしています。話題を先行させることで投資を呼び込めて、株価が上がることで短期的に利益を出せるという商売方法です。動かない車でも多少あっても、モビリティ・ライフ・プランナーとして成功すれば良いという思想です。

「脱炭素」は形を変えた「日本包囲網」

■スタートは、2009年に始まった排出ガス規制「CAFE」の導入

「CAFE=カンパニー・アベレージ・フェュー・エコノミー」は走っている時に出すCO2の排出

量による規制を、企業別にかける取り組みです。規制をクリア出来ない場合は罰金を科す仕組みです。

■転機は2015年のフォルクスワーゲンのディーゼル排ガス不正の発覚

ディーゼルにかけていたヨーロッパ勢にとって大きな挫折です。開発をしてなかったハイブリッドではなく、電気自動車に舵を切りました。そこで「CAFE」規制はどんどん厳しくして、ハイブリッドの締め出しを図りました。2020年時点で「95グラム/1キロ」というレベルです。これをクリアしているのは、EVメーカーを除けばトヨタだけです。

■2021年に入って「LCA=ライフ・サイクル・アセスメント」を導入

ところが、EVの普及に欠かせないバッテリーの生産が、中国、日本、韓国で寡占しているという問題が浮上しました。EVが売れると儲かるのはアジア圏で、それを輸入するとコスト高になるため、生産工場をEU域内に建設する必要に迫られました。そこでバッテリーの売り手市場を壊すため、「バッテリー製造時にCO2出てるじゃないか」という理論を持ち込んで、この論理でいくと、電力構成でCO2をたくさん出している国で造っているアジア圏のバッテリーを「汚いバッテリー」ということになり、発電におけるCO2排出量の少ない国(フランスや北欧で)製造した物は「よりクリーン」ということになります。さらにEU輸入時の「汚いバッテリー」には、事実上の関税である罰金を掛けることで流入を抑えるという仕掛けです。現実的には保護主義の動きが見られます。

■ゲームチェンジ狙う中国も相乗り

この仕組みでは、中国製のバッテリーも日本製のバッテリーと同じ「汚いバッテリー」と認定されることとなりますが、中国は自国市場があるため影響が少ないです。また、共産党政権は、3億人の金持ち以外の人民に安価なマイカーを持たせることで国民の生活満足度を上げたいので、電気自動車の普及は願ったりかなったりです。重要なのは、「脱炭素」を旗印に日本が先進的な技術を持っていたエンジン車を減らしていくことで、日本がこれまで蓄えてきたノウハウなどを宝の持ち腐れにできる上、日本の製造業の衰退を進めることができるというメリットがあるため、「脱炭素」を旗印にしたこのEUのゲームチェンジに加わりたという思惑があります。さらに「脱炭素」の掛け声の下にこの「LCA」の概念が導入され、現実的には保護主義な動きが強まると、輸出を行っている日本のすべての製造業が今後、競争力維持のため、「よりクリーンな地域での生産」を求めて海外に移らざるを得なくなります。つまり、これまででは人件費の安さを求めてきましたが、製造業は立地に「CO2排出量の少なさ=電源構成のクリーンさ」を求めるようになっていくということですね。

トヨタ社長の会見

日本で車を作ると、火力発電所が多いという日本の電力構成に引き摺られて日本製は「CO2をたくさん排出して造られた車」となり、余分に炭素税的な罰金(実質的な関税)をかけられて販売競争力が落ちます。そのため、日本での生産は電力事情次第です。これが実現しなければ、生産をCO2排出量の少ない国へシフトしていかざるを得ません。でないと、世界で戦えません。ただ、国内生産を止めると、直接的な雇用が70万~100万人減ります。自動車産業の製造、販売、関連産業には550万人が従事しており、影響は甚大です。EV車に切り替えるための電力をどうするのか。発電所能力が10~15%UPする必要がある=原子力発電所10基、火力発電所20基分。充電インフラの建設コストは1兆~3兆。一度廃止すると、パーツ会社も消えていきます。全固体電池の生産については、「100万台規模の供給のための」大量生産方式の確立ができていません。

「脱炭素」の問題は電気自動車の普及という目先の問題ではなく、それに安易に乗っかって「ダーティー」と認定されてしまう日本の電源構成の在り方がすべての分野に影響し、それが大きなネックとなって日本の衰退に繋がるということです。電源構成の在り方を急いで転換しようにも、それが簡単にできない(原発の再稼働もできない現状では)日本は圧倒的に不利で、このゲームチェンジに安易に乗ることは亡国の道になりかねません。ましてやその旗を振ることは自らの首を絞めるだけです。小泉環境省は「ガソリン車の海外市場は閉じていく」と言っていますが、これなどは「LCA」の導入をもう全体にしてしまっている考え方で危うい問題です。日本のCO2排出量はわずか3%。このクリーンな国が「世界の空気を綺麗にするために」さらに犠牲を払う必要がどこにあるのでしょうか。



- | | | |
|--------|----|---|
| 梶山 明朝 | 会員 | 石井様ご見学ありがとうございました。岩井情報委員長のお話今後よろしく願います。田中様の卓話を楽しみに |
| 佐野 直美 | 会員 | 田中様の卓話を楽しみに。石井様よろこばしく。鯖江IRCへ、鯖江ロータリアンは素敵な方ばかりです。入会お待ちしております |
| 岩尾 顕治 | 会員 | クラブ奉仕の機会を頂きましたので |
| 齋藤 多久馬 | 会員 | 田中様の卓話を楽しみに |
| 梅田 吉臣 | 会員 | 〃 |
| 野中 敏昭 | 会員 | 〃 |
| 窪田 健一 | 会員 | 〃 |
| 橋本 政宣 | 会員 | 〃 |
| 小淵 洋治 | 会員 | 橋本政宣会員より疫病退散の絵馬を頂きました |
| 岡本 圭子 | 会員 | 早退します |



ニコニコ箱報告
小淵 洋治
ニコニコ委員長